

平成28年度
(平成27年度対象)

教育委員会点検・評価報告書

周南市教育委員会

— 目 次 —

1	はじめに	1
(1)	教育委員会の事務の点検及び評価について	1
(2)	教育委員会の概要	1
①	教育委員会の仕組み	
②	教育委員会制度の意義	
(3)	教育委員会の事務の点検及び評価	2
2	教育委員会の会議及び委員の活動	2
(1)	教育委員会の会議の開催状況	2
(2)	教育委員会の会議での審議及び報告	2
①	教育委員会審議・報告案件	
(3)	教育委員会の委員の活動	4
①	総合教育会議	
②	幼稚園訪問・学校訪問	
③	その他の活動	
3	教育委員会の主要施策（平成27年度）	6
4	教育委員会の評価	9
(1)	平成27年度事業の事務事業評価	9
(2)	平成27年度事業の有識者による評価	12
※	参考 平成27年度行政評価（事務事業評価）	14
	平成27年度行政評価（議会が実施した評価）	16

1 はじめに

(1) 教育委員会の事務の点検及び評価について

平成27年4月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」(平成26年法律第76号)が施行され、教育委員会制度について抜本的な見直しが行われました。

新たに改正された教育委員会制度では、教育の政治的中立、継続性・安定性は確保されつつも、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携強化などの改革が行われたところです。

こうした改革を通して、地方教育行政の中心的な担い手である教育委員会が、より高い使命感を持って役割を果たすとともに、市民への説明責任を果たしつつ効果的な教育行政を推進することが求められており、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(以下「地教行法」という)第26条において毎年、事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられています。

これらに基づき、周南市教育委員会では、平成27年度に実施した事務の管理及び執行状況について点検・評価を行いました。

なお、点検・評価を行うにあたり同法第26条第2項に規定されている、「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」につきましては、これまで、周南市が実施している行政評価制度を活用しておりましたが、本年度から、外部の学識経験者から直接評価をいただくことで、一層の教育行政の施策の効果的な実施や改善等に資することと改めました。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 教育委員会の概要

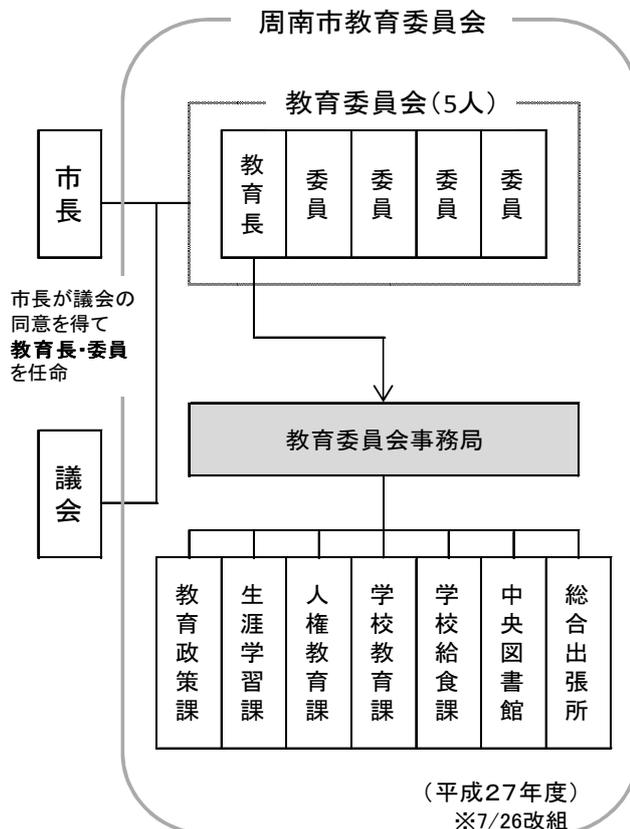
周南市教育委員会の概要は、次のとおりです。

① 教育委員会の仕組み

教育委員会は、市長から独立した合議制の行政委員会として、すべての都道府県及び市町村に設置されており、教育行政の重要事項や方針を決定し、教育長が具体的な事務を執行しています。

② 教育委員会制度の意義

教育委員会制度は、教育における政治的中立、継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映を目指すもので、教育委員会には、地方における教育行政の中心的な担い手としての役割が求められています。



(3) 教育委員会の事務の点検及び評価

地教行法の趣旨に鑑み、平成28年度における教育委員会が行う事務の管理・執行状況の点検及び評価については、平成27年度に実施した事業を対象とし、次の項目で構成しています。

- ア 教育委員会の会議及び委員の活動
- イ 教育委員会の主要施策（平成27年度）
- ウ 教育委員会の評価

2 教育委員会の会議及び委員の活動

(1) 教育委員会の会議の開催状況（平成27年度）

教育委員会の会議については、原則として毎月1回「教育委員会定例会」を開催、また必要に応じて臨時会及び協議会を開催することにしており、平成27年度の会議は次のとおり開催しました。

- ア 教育委員会定例会 12回
- イ 教育委員会臨時会 1回
- ウ 教育委員会協議会 13回

(2) 教育委員会の会議での審議及び報告

教育委員会の会議では、地教行法第21条に定める職務について、同法第25条及び周南市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則の規定に基づき、議案審議及び報告を行っており、平成27年度においては、次の案件について議案審議及び報告を行いました。

① 平成27年度 教育委員会審議・報告案件

ア 議案 H27年4月～12月（議案番号は暦年で1月からの付番）

議決日	番号	議 案 件 名
H27. 4. 23	27	周南市立小中学校施設整備及び改修工事の計画の策定について
H27. 5. 19	28	周南市青少年育成センターの設置に関する規則制定について
	29	今宿小学校教室棟（NO. 18）・屋体（NO. 22）耐震改修主体工事請負契約の変更契約の策定について
	30	遠石小学校教室棟（NO. 2）耐震改修主体工事請負契約の変更契約の策定について
H27. 6. 23	31	平成27年度周南市一般会計補正予算要求について
	32	周南市立中学校条例の一部を改正する条例制定について
	33	周南市大田原自然の家運営協議会委員の委嘱について
	34	周南市スポーツ推進計画に対する意見について
H27. 7. 21	35	周南市教科用図書研究調査協議会規則の一部を改正する規則制定について
	36	周南市教科用図書研究調査協議会委員の解嘱及び委嘱について
H27. 7. 31	37	平成28年度使用周南市中学校教科用図書及び平成28年度使用周南市小中学校特別支援学級用教科用図書の採択について
H27. 8. 20	38	周南市教育委員会公印取扱規則の一部を改正する規則制定について
	39	周南市立小・中学校の通学区に関する規則の一部を改正する規則制定について
	40	平成27年度周南市一般会計補正予算要求について

議決日	番号	議 案 件 名
H27. 8. 20	41	周南市教育集会所条例の一部を改正する条例制定について
	42	今宿小学校教室棟（NO. 18）・屋体（NO. 22）耐震改修主体工事請負契約の変更契約の策定について
	43	遠石小学校教室棟（NO. 2）耐震改修主体工事請負契約の変更契約の策定について
	44	周南市立小・中学校通学区審議会委員の委嘱について
H27. 9. 24	45	住吉中学校特別教室棟改築工事の計画の策定について
H27. 10. 20	46	平成27年度（平成26年度対象）教育委員会の点検・評価報告書の提出について
	47	平成27年度周南市教育委員会表彰について
H27. 11. 25	48	周南市教職員住宅貸付規則の一部を改正する規則制定について
	49	周南市教職員住宅及び教育長住宅施設分類別計画の策定について
	50	平成27年度周南市一般会計補正予算要求について
H27. 12. 22	51	平成28年度周南市立小・中学校人事異動内申方針について

イ 議案 H28年1月～3月（議案番号は暦年で1月からの付番）

議決日	番号	議 案 件 名
H28. 2. 23	1	平成27年度周南市一般会計補正予算要求について
	2	平成28年度周南市一般会計予算要求について
	3	周南市報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例制定について
	4	周南市職員の退職管理に関する条例制定について
	5	周南市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例を廃止する条例制定について
	6	周南市立図書館条例の一部を改正する条例制定について
	7	周南市立徳山駅前図書館条例制定について
H28. 3. 22	8	平成28年度周南市の教育の策定について
	9	周南市新南陽ふれあいセンター条例施行規則の一部を改正する規則制定について
	10	周南市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則を廃止する規則制定について

ウ 報告 H27年4月～12月（報告番号は暦年で1月からの付番）

報告日	番号	報 告 件 名
H27. 4. 23	9	教育委員会の権限に係る人事の代決の報告について
	10	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
	11	周南市立学校給食センター薬剤師の委嘱について
H27. 5. 19	12	周南市人権教育推進協議会委員の解嘱及び委嘱について
	13	周南市立学校給食センター運営審議会委員の委嘱について
H27. 6. 23	14	周南市青少年育成センター青少年指導員の委嘱について
	15	周南市人権教育推進協議会委員の解嘱及び委嘱について

報告日	番号	報告件名
H27. 7. 21	16	周南市文化財審議会委員の委嘱について
	17	周南市人権教育推進協議会委員の解嘱及び委嘱について
	18	周南市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について
	19	周南市教育支援委員会委員の委嘱について
	20	周南市教科用図書研究調査協議会委員の委嘱について
	21	学校医の解嘱及び委嘱について
	22	周南市立図書館協議会委員の委嘱について
H27. 9. 24	23	菊川中学校管理教室棟（NO. 19-1, 19-2）耐震改修工事の変更契約の策定について
	24	周南市社会教育委員の委嘱について
H27. 11. 25	25	教育委員会の権限に係る人事の代決の報告について

エ 報告 H28年1月～3月（報告番号は暦年で1月からの付番）

報告日	番号	報告件名
H28. 1. 20	1	周南市公民館運営審議会委員の委嘱について

(3) 教育委員会の委員の活動

教育委員会の委員の平成27年度の活動は、総合教育会議への出席や市立の幼稚園、小学校、中学校の訪問など、次のとおり行っています。

① 総合教育会議

地教行法の改正により市長が開催した周南市総合教育会議に出席し、教育行政に関する「大綱」の策定や重点的に講ずべき施策などについて市長と意見交換を行いました。

開催日	協議件名
H27. 8. 26	新「教育委員会制度」について
	「周南市総合教育会議」について
	周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の「大綱」の策定方針について（案）
H27. 12. 22	「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」について（案）
	平成28年度における重点取組方針について（案）
H28. 3. 17	周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（案）について
	その他（公民館の拠点性を高める取組の推進について）

② 幼稚園訪問・学校訪問

市内の幼稚園や小中学校を訪問し、授業参観や研究協議、指導助言などを行うことにより、教育課題に関する認識を深め、教育活動等の活性化を図りました。

ア 幼稚園訪問

実施期間 (1学期) 6月 3日～ 6月10日
(2学期) 10月 7日～10月28日

- 訪問先 (1学期) 幼稚園 2園
(2学期) 幼稚園 4園
- イ 学校訪問
実施期間 (1学期) 5月20日～ 7月 3日
(2学期) 9月 9日～11月27日
訪問先 (1学期) 小学校11校 中学校 7校
(2学期) 小学校17校 中学校 8校
- ウ 運動会激励訪問
小学校 3校 (9月19日、20日)
中学校 3校 (9月6日)

③ その他の活動

会議や研修会等に参加し、研修や講義等を通じて教育課題に関する認識を深め、他の教育委員会との連携強化を進めることにより、教育委員会の活性化を図りました。

ア 研修会・会議

○山口県市町教育委員会委員研修会議

- ・日時 4月15日
- ・場所 山口市

○周南市立幼稚園長会及び小・中学校長会

- ・日時 4月17日
- ・場所 周南市 キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター

○周南市中学校研修会総会

- ・日時 4月30日
- ・場所 周南市 富田中学校

○周南市小学校研修会総会

- ・日時 5月1日
- ・場所 周南市 市民館

○周南市奨学金審議会

- ・日時 6月16日
- ・場所 周南市 教育委員会

○中国地区市町村教育委員会連合会研修大会

- ・日時 7月23日、24日
- ・場所 倉敷市

○市町村教育委員会研究協議会 (第2ブロック)

- ・日時 11月12日、13日
- ・場所 奈良市

○山口県市教育委員会協議会研修会

- ・日時 11月12日
- ・場所 光市

イ その他式典等

○新南陽図書館オープニングセレモニー	5月12日
○全国教育委員会表彰の伝達	5月29日
○少年の主張コンクール周南大会2015	7月11日
○櫛浜支所・公民館新築記念式典	9月5日
○周南市成人式	1月10日
○周南市学校教育栄光賞授与式	2月22日
○孝女阿米記念行事	3月4日
○周南市立幼稚園卒園式	3月16日
	3月17日
	3月23日
○周南市立中学校卒業式	3月10日
○周南市立小学校卒業式	3月18日

3 教育委員会の主要施策（平成27年度）

教育委員会の主要な施策は、『周南市の教育』にまとめ、施策を実現させるための事務事業を実施しています。平成27年度の主要な施策は、次のとおりです。

〈教育政策課〉 ～21世紀の教育環境づくり～

- 1 教育委員会の政策推進体制の充実
 - (1) 教育委員会制度改革への対応
 - (2) 教育委員会の運営の充実
 - (3) 教育委員会の事務局体制の充実
 - (4) 他部局と連携した地方教育行政の推進
 - (5) 先見性と柔軟な発想でチャレンジする職員の育成
- 2 幼・小・中学校の再編整備の推進
 - (1) 小・中学校再編整備に向けた取組
 - (2) 児童生徒の不安解消及び安全な通学手段の確保
 - (3) 学校の休校に伴う施設の適正管理
 - (4) 公立幼稚園の再編整備
- 3 学校施設の整備充実
 - (1) 学校施設の耐震化の推進
 - (2) 学校施設の改築
 - (3) 学校施設の改修
- 4 幼稚園運営の活性化 ※27年度から市長部局が補助執行
 - (1) 豊かな感性を育む保育の展開
 - (2) 育ちや学びを連続的にとらえた幼稚園教育の充実
 - (3) 健康安全教育の充実
 - (4) 特別支援教育の充実
 - (5) 教職員の資質向上
 - (6) 子育て支援の充実

〈生涯学習課〉 ～ともに学び ともに創る 未来につながるまちづくり～

- 1 学び続けることができる環境づくり
 - (1) 多様な学習機会の充実
 - (2) 施設の整備充実
 - (3) 学びのネットワークづくりの推進
 - (4) 情報の収集・発信

- 2 学んだ成果がまちづくりに生かされる仕組みづくり
 - (1) 実践する機会の拡充
 - (2) 社会教育関係団体等の主体的な活動への支援
- 3 学びを通して支えあう地域づくり
 - (1) 地域ぐるみの家庭教育支援
 - (2) 学校・家庭・地域が協働した教育コミュニティづくりの推進
 - (3) 地域力向上を目指した公民館運営の推進
- 4 まちの活性化を担うひとづくり
 - (1) まちを愛する人の育成
 - (2) まちを創る人の育成
- 5 青少年教育の推進
 - (1) 学校・家庭・地域の連携による子どもたちの育成
 - (2) 青少年の体験活動や社会参加の機会の充実
- 6 ふるさとの歴史を大切に作る仕組みづくり
 - (1) 文化財等の保護
 - (2) 文化財等の活用
 - (3) 特別天然記念物「八代のツルおよびその渡来地」の保護と保全

〈人権教育課〉 ～市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくり～

- 1 人権教育推進体制の充実
 - (1) 全市的な人権教育推進体制の充実
 - (2) 学校、地域社会、企業・職場における推進体制の充実
- 2 人権教育の推進
 - (1) 学校における人権教育の推進
 - (2) 地域社会における人権教育の推進
 - (3) 企業・職場における人権教育の推進
- 3 職員への人権研修の充実
 - (1) 市職員等への人権研修の充実
 - (2) 教職員への人権研修の充実

〈学校教育課〉 ～信頼と期待にこたえ、夢をかなえる学校づくり～

- 1 学校教育の活性化
 - (1) 「周南市教育研究センター」による人材育成・学校支援
 - (2) コミュニティ・スクールへの取組による地域と共にある学校づくり
 - (3) 組織的な学校運営の推進と教職員の資質能力の向上
 - (4) 校種間連携の推進
- 2 確かな学力の育成
 - (1) 授業力を磨き、学力を高めるための工夫・改善
 - (2) 生徒指導の3機能を生かした授業づくり
- 3 豊かな心の育成
 - (1) 道徳教育の充実
 - (2) 多様な体験による豊かな情操の育成
- 4 健やかな体の育成
 - (1) 体力の向上と生涯スポーツの基礎となる学校体育の充実
 - (2) 家庭や地域、関係機関等との連携による食育の推進
- 5 安定した生徒指導体制の確立
 - (1) 組織的な生徒指導の充実
 - (2) きめ細かな教育相談・支援体制の構築
 - (3) 不登校対策及び学校の安定化を図る対応の充実
 - (4) 安全管理体制の充実及び危機管理能力の育成

- 6 自立や社会参加を支える特別支援教育の充実
 - (1) 一人ひとりのニーズに応じた指導・支援の充実
 - (2) 適切な就学につなぐ一貫した教育相談・支援の推進

〈学校給食課〉 ～安心・安全でおいしい学校給食の提供～

- 1 学校・家庭・地域との連携
 - (1) 学校との連携
 - (2) 家庭や地域との連携
 - (3) 単独校との連携
- 2 魅力ある献立づくり
 - (1) 栄養のバランスがとれおいしくて楽しく学べる献立づくり
 - (2) 学校や子どもたちの意見の反映
- 3 安全な食材選び
 - (1) 安全で良質な食材の選定
 - (2) 適正な食材の購入
 - (3) 地産地消の推進
- 4 衛生管理の徹底
 - (1) 食材・食品の衛生管理
 - (2) 施設の衛生管理
 - (3) 職員等の健康管理
- 5 給食施設の整備
 - (1) 学校給食センターの維持管理
 - (2) 新学校給食センターの建設
- 6 効率的な運営
 - (1) 効率的な学校給食センターの運営
 - (2) 創意工夫による業務の推進
- 7 環境に配慮した運営
 - (1) 環境に配慮した学校給食センターの運営

〈図書館〉 ～読書が育くむひとづくり・まちづくり～

- 1 資料提供の充実
 - (1) 館内閲覧及び館外貸出サービスの充実
 - (2) レファレンスサービスの充実
 - (3) 移動図書館サービスの充実
- 2 資料の収集・情報提供
 - (1) 基本図書の整備・特色ある資料の収集
 - (2) 郷土関係資料の収集・整理・保存
 - (3) 児童図書の充実
 - (4) インターネットを利用したサービスの充実
- 3 読書普及啓発活動の推進
 - (1) 講座・資料展示等の開催
 - (2) 子どもの読書活動の推進
 - (3) お話ボランティアの育成・協働
- 4 学校との連携
 - (1) 児童生徒の図書館利用の促進
 - (2) 体験学習者の受入れ
 - (3) 学校図書館支援用資料の収集と整備
- 5 図書館職員の資質向上
 - (1) 職員研修の強化
- 6 広報活動の強化
 - (1) 図書館活動に関する情報提供の充実
 - (2) 各種広報紙の発行
 - (3) 企画事業の推進

4 教育委員会の評価

周南市では、平成17年度から教育委員会を含め全事務事業の行政評価を実施し、平成23年度からは、「まちづくり総合計画」との連携・連動をより図るため、基本計画に掲げられている基本施策について、その施策を構成する施策・事業を評価する「施策評価」もあわせて実施しており、加えて、平成25年度からは、「周南市版マネジメントシステム」を本格的に導入し、この中核的な役割を果たす「部の運営方針書」と「課の運営方針書」と連動させて、その結果を次年度の予算編成に反映させています。

教育委員会においても、平成27年度まではこれらを活用することにより所管する事務の点検・評価を行ってまいりましたが、本年度からは、教育委員会が行った事務事業評価について、教育に関する学識経験者より直接評価をいただくことで、より効果的な施策の推進や事務改善等に資するとともに、市民のみなさまに説明責任を果たしていくことに改めました。

平成27年度事業の事務事業評価の結果及び学識経験者の評価は、次のとおりです。

(1) 平成27年度事業の事務事業評価

施策実現のため、個別事務事業ごとに実績を踏まえ、成果を十分検証したうえで評価を行いました。

① 個別事務事業の評価（事務事業評価）

平成27年度 事務事業数 98事業

〔評価結果の内容〕	〔結果件数〕
A評価：目標を達成した(計画どおりに事業を進めた)	11件
B評価：概ね目標を達成した(実施方法の見直しが必要)	74件
C評価：目標を下回る(事業統合等による大幅な見直しが必要)	4件
D評価：目標を大きく下回る(抜本的な見直し(休止・廃止)が必要)または、事業が終了したもの	9件
〔評価実施者〕	
所管評価：事務事業を所管する部長を評価者として実施	

平成27年度事業の評価（事務事業評価）結果一覧

	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	評価
	基本施策	推進施策			
1	教育の 充実	学校教育の充実	教育政策課	教育委員会費	B
2				事務局一般事務費	B
3				職員代替経費	B
4				小学校嘱託教職員経費	B
5				中学校嘱託教職員経費	B
6				私学等助成事業費	B
7				奨学金貸付基金事業費	B
8			学校教育課	教育指導一般事務費	B
9				教職員研修推進事業費	B
10				学校文化体育関係経費	B
11				小学校教科書改訂関連事業費	D
12				スクールソーシャルワーカー配置事業費	A
13				小学校就学援助費	B
14				中学校就学援助費	B
15				児童・生徒・教職員健康管理費	B
16				医療扶助費	B

	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	評価		
	基本施策	推進施策					
17	教育の 充実	学校教育の充実	学校給食課	学校給食費一般事業費	B		
18				単独校管理運営事業費	A		
19			学校給食課	学校給食管理運営事業費（栗屋）	B		
20				学校給食材料費（栗屋）	B		
21				学校給食管理運営事業費（住吉）	B		
22				学校給食材料費（住吉）	B		
23				学校給食管理運営事業費（徳山西）	B		
24				学校給食材料費（徳山西）	B		
25				学校給食管理運営事業費（高尾）	B		
26				学校給食材料費（高尾）	B		
27				学校給食管理運営事業費（新南陽）	B		
28				学校給食材料費（新南陽）	B		
29				学校給食管理運営事業費（熊毛）	B		
30				学校給食材料費（熊毛）	B		
31				学校給食管理運営事業費（鹿野）	B		
32				学校給食材料費（鹿野）	B		
33				不登校対策の充実	学校教育課	適応指導教室事業費	B
34				特色のある教育の 充実	学校教育課	充実した学校生活サポート事業費	B
35						英語教育推進事業費	A
36				小・中学校図書館 の充実	学校教育課	学校図書館活用推進事業費	B
37			特別支援教育の充 実	学校教育課	学級支援補助教員活用事業費	D	
38					生活指導推進事業費	A	
39					小学校特別支援教育就学奨励費	A	
40					中学校特別支援教育就学奨励費	A	
41			コミュニティ・ス クールの充実	学校教育課	コミュニティ・スクール事業費	A	
42			学校再編整備の推 進	教育政策課	小中学校再編整備推進事業費	B	
43				学校教育課	小学校児童輸送費	A	
44					中学校生徒輸送費	A	
45			教育環境 の整備・ 充実	教育施設の整備	教育政策課	教育庁舎等維持管理費	B
46						教育施設AED設置事業費	B
47						小学校施設管理費	B
48						各小学校改修事業費	A
49						中学校施設管理費	B
50						小学校耐震化事業費	D
51						中学校耐震化事業費	D
52	学校教育課	小学校運営費				B	
53		小学校教材教具費等			B		
54		中学校運営費			B		
55		中学校教材教具費等			B		
56		学校廃棄物対策事業費			B		
57		小学校備品整備費			B		
58	中学校備品整備費	B					
59	通学路の交通安全 の確保	学校教育課	学校安全体制整備推進事業費	B			

	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	評価
	基本施策	推進施策			
60	子供の健全育成	健全育成活動推進のための連携の強化	生涯学習課	成人式開催事業費	B
61				少年の主張大会事業費	B
62				青少年団体等活動助成事業費	B
63	子供の健全育成	健全育成活動推進のための連携の強化	生涯学習課	世界ジャンボリー歓迎交流事業費	D
64				青少年育成協働ネットワーク推進事業費	B
65				学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	B
66		青少年を取り巻く有害環境への対応	生涯学習課	青少年育成センター運営事業費	B
67	生涯学習の推進	生涯学習推進体制の整備・充実	生涯学習課	社会教育振興一般事務費	B
68				社会教育委員会費	B
69				派遣社会教育指導主事負担金	D
70				公民館管理運営事業費	B
71				学び・交流プラザ管理運営事業費	B
72				学んだ成果をまちづくりに生かす環境の充実	生涯学習課
73		花いっぱい推進事業費	B		
74		社会教育関連施設の整備・充実	生涯学習課	大田原自然の家管理運営事業費	C
75				学び・交流プラザ整備事業費	D
76				公民館施設改修事業費	D
77				櫛浜公民館整備事業費	D
78				三丘徳修館管理運営事業費	B
79				鶴いこいの里管理運営事業費	B
80				新南陽ふれあいセンター管理運営事業費	B
81				勝間ふれあいセンター管理運営事業費	B
82				高水ふれあいセンター管理運営事業費	C
83				図書館の資料・情報・サービスの充実	図書館
84		図書館資料購入費	A		
85		移動図書館運営事業費	B		
86	図書館システム管理運営費	B			
87	文化・芸術活動の振興	生涯学習課	文化財保護一般事務費	B	
88			文化財等管理運営事業費	B	
89			埋蔵文化財保護費	B	
90			民俗資料展示室管理運営事業費	C	
91			鶴保護対策事業費	B	
92	人権尊重社会の実現	人権教育課	人権教育推進一般事務費	B	
93			学校人権教育研修事業費	B	
94			人権教育指導者研修事業費	B	
95			人権教育講座運営事業費	B	
96			地域人権教育推進事業費	B	
97			教育集会所管理運営事業費	C	
98	市政に参画できる仕組みの充実	市民参画機会の拡充	教育政策課	こども議会開催事業費	B

(2) 平成27年度事業の有識者による評価

徳山大学 福祉情報学部 教授 渡部 明

少子高齢化や高度情報化の進展、経済環境の悪化など社会情勢の急激な変化にともない、こどもたちの規範意識は低下し、こどもたち一人ひとりが抱える問題や課題は複雑化、多様化している。その結果、学校現場におけるいじめや体罰の問題、家庭生活における虐待や貧困の問題など、様々な形でこどもの生命がないがしろにされている現実をわれわれは目の当たりにしている。このような状況下、地域社会における教育行政の果たす役割はこれまで以上に期待されている。

平成27年4月1日から施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に対応し、周南市教育委員会が新たな体制下での協議により、「不易」（本質的価値）と「流行」（変化への対応）を見極めた教育行政を推進してきたことは、「平成28年度教育委員会点検・報告書」を一瞥すれば、明らかである。とはいえ、『周南市の教育』にまとめられている周南市教育委員会の施策実現のために実施された事務事業の点検・評価について、事務事業評価シートなどの関係資料に基づき、改めて外部評価委員として評価させていただく。

周南市教育委員会の平成27年度施策実現のための事務事業は98事業あった。個別事務事業の評価は、A評価（目標達成）が11件、B評価（概ね目標達成）が74件、C評価（目標を下回る）が4件、D評価（目標を大きく下回る）が9件となっている。A・B評価で約87%を占めるということは、平成27年度周南市教育基本方針を踏まえた重点施策の事業（特筆すべきものに、例えば、学校図書館活用推進事業、コミュニティ・スクール事業などがある）が順調に推進されていることの証左になるだろう。（ちなみにD評価が9件あるが、これらはほとんどが事業完了にともなう評価であり、実際には目標が達成されていることを鑑みれば、事実上は全体で96%の目標達成率であることを付記しておく。）

これらのことから、施策実現のための事務事業全般について、その遂行状況を高く評価できるものとする。また、各事務事業の課題・改善策も具体的かつ的確に記述されていることから、今後の改善も十分に期待できる。

今後は、「まちづくり総合計画」の教育分野計画を基本に、『周南市の教育』の内容と整合を図りながら策定された「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」の基本方針のさらなる具体的遂行が期待される。というのも、コミュニティ・スクールの充実など地域教育のネットワーク拡充といった地域教育の視点があって、道徳教育や幼児教育の充実による徳育、確かな学力の育成や健やかな体の育成といった知育・体育、教職員の人材育成や安心安全な教育環境整備、生涯学習や人権教育の推進といったことなども可能になると思われるからである。地域活性化によるまちづくりと地域教育によるそれを担うひとづくりとは表裏一体のものとして考えねばならないであろう。そのような視点からの点検・評価も今後は考えるべきかもしれない。

そして、周南教育の成果を多くの市民に共有化してもらうための発信力の強化も是非とも望みたい。

平成27年度、周南市教育委員会（以下「市教委」）が管理・執行した事業の点検及び評価について、その手法並びに主な重点施策に関する総括的意見を述べる。

（点検及び評価の手法）

全98事業毎に、「第2次まちづくり総合計画」との整合、教育施策としての意図や手法、達成度や経費推移等を明確に示した上で、妥当性・有効性・効率性の視点から課題や問題点をあぶり出し総合評価を行うという評価手法を確立しており、この点を高く評価する。

一方、「A～C」の評価をふまえた次年度の方向判断（拡充・現状維持で継続・改善して継続・縮小等）が見えにくい。市民に対する説明責任の発揮、次年度事業の実効性向上のためにも、評価や方向性の記載は、より明確、簡潔で分かりやすいことが望ましい。

（改正「地教行法」を受けた教育委員会制度の改革）

市教委は、4月の法令改正に素早く対応し、7月以降、「新教育長」選任、「総合教育会議」設置、「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」策定を行ってきた。制度改革や関係事務事業・市政参画啓発事業を迅速・的確に進めている。

（安全安心な教育環境の整備）

市教委は、主責を負う15事業中、小学校施設改修・AED設置事業を除く13事業で目標を達成し、学校施設耐震化も完了させている。事業運営・進行管理のレベルは高い。

これからの学校は、学校教育のみならず、広く市民の生涯学習拠点として、地域コミュニティの核として、市民の「絆」と地方創生を生み出す施設として期待されている。学校給食関連事業も含め学校等教育施設の安心安全の確保、利用者目線に立った利便性の向上等により一層の教育環境整備の推進を期待したい。

（学校教育3本柱：人材育成、道徳教育、コミュニティ・スクールの推進）

市教委は、学校教育関係事業を総合的・系統的に推進するとともに、国や山口県の動向、市の現状や課題等をふまえ、学習指導要領改定による社会に開かれた教育課程の実現、次世代の学校・地域創生の実現に向け事業を重点化している。その進取的で総合的な事業展開を高く評価する。現在、学校が抱える教育課題としては、学力向上、ICT活用、特別支援・小学校英語・道徳等教育の充実、読書活動の推進、いじめや不登校への対応等があり、その克服に向け、教職員の質向上、校種間連携、チーム学校やコミュニティ・スクールの充実が求められているが、市教委実施事業はそれらの取組をほぼカバーしている。

その中で、「教育研究センター」等機能を生かす教職員研修、児童生徒の道徳性や市民の読書活動、生涯学習の推進に資する学校図書館活用、特別な配慮を要する児童支援を支える補助教員活用、教材教具としてのタブレット端末整備、全校が指定されたコミュニティ・スクール整備関連事業は、今時学校教育における喫緊・必須課題でありその拡充を期待する。

（「第3期生涯学習推進プラン」の策定と拠点施設の整備）

市教委は、「第2次まちづくり総合計画」の基本施策（生涯学習の推進）にもとづき、10月に「第3期生涯学習推進プラン」を策定するとともに、生涯学習関係施設の整備を進めてきた。生涯学習に関する理念の浸透と学習環境の充実により、市民の学びの質が高まり学びの規模が拡大することが期待され、事業運営・進行管理は良好・順調である。

社会教育主事（派遣：教員籍）関係事業について、県の派遣中止に伴う廃止が示されている。これからの社会教育主事は、市民の生涯学習や家庭・社会教育の振興等業務に加えて、コミュニティ・スクールや「地域とともにある学校」づくりの中で、学校教育を含む全教育活動に精通したコーディネーターとしての働きが求められる存在となる。教育動向や中長期展望に基づき、周南市教育を特長づける単市事業としての検討を期待する。

（その他）

評価「C」4事業について、大田原自然の家・民俗資料展示室関係事業では、子どもた

ちの体験活動の充実、郷土の特色ある文化財の保護・伝承の観点から、施設改修や代替施設の検討が必要と考える。高水ふれあいセンター・教育集会所関係事業では、地域活動や地域改善事業としての経緯、成果や人々の尽力を認めつつも、施設機能の複合化、対象の広域化、所管業務の多様化による豊かな生涯学習・地域創生拠点施設となるよう、近隣施設との連携、整理統合等を検討する時期が来ていると考える。

※参考

(1) 平成27年度行政評価（事務事業評価） 平成26年度 事務事業数 104事業

〔評価結果の内容〕	〔結果件数〕
A評価：目標を達成した(計画どおりに事業を進めた)	14件
B評価：概ね目標を達成した(実施方法の見直しが必要)	79件
C評価：目標を下回る(事業統合等による大幅な見直しが必要)	6件
D評価：目標を大きく下回る(抜本的な見直し(休止・廃止)が必要)または、事業が終了したもの	5件
〔評価実施者〕	
所管評価：事務事業を所管する部長を評価者として実施	

平成26年度事務事業の評価（事務事業評価）結果一覧

	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	評価
	基本施策	推進施策			
1	教育内容の充実	学校教育の充実	教育政策課	教育委員会費	B
2				事務局一般事務費	B
3				職員代替経費	B
4				小学校嘱託教職員経費	B
5				中学校嘱託教職員経費	B
6				私学等助成事業費	B
7				奨学金貸付基金事業費	B
8				教育指導一般事務費	B
9				教職員研修推進事業費	B
10				学校文化体育関係経費	B
11				スクールソーシャルワーカー配置事業費	A
12				学校安全体制整備推進事業費	B
13		不登校対策の充実	学校教育課	適応指導教室事業費	B
14				大津島ふれ愛スクール事業費	D
15		特色のある教育の充実	学校教育課	充実した学校生活サポート事業費	B
16				英語教育推進事業費	A
17				コミュニティ・スクール事業費	A
18		小・中学校図書館の充実	学校教育課	学校図書館活用推進事業費	B
19		特別支援教育の充実	学校教育課	学級支援補助教員活用事業費	B
20				生活指導推進事業費	A
21				小学校特別支援教育就学奨励費	A
22				中学校特別支援教育就学奨励費	A
23		学校再編整備の推進	教育政策課	小中学校再編整備推進事業費	B
24			学校教育課	小学校児童輸送費	B
25				中学校生徒輸送費	B

	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	評価
	基本施策	推進施策			
26	教育環境の整備・充実	教育施設等の整備	教育政策課	教育庁舎等維持管理費	B
27				教育施設AED設置事業費	C
28				小学校施設管理費	B
29				中学校施設管理費	B
30				小学校耐震化事業費	A
31				中学校耐震化事業費	A
32				地域の元気臨時交付金事業費（小学校整備事業）	A
33				菊川中学校校舎建設事業費	A
34				熊毛中学校屋体建設事業費	A
35				学校教育課	小学校運営費
36			小学校教材教具費等		B
37			中学校運営費		B
38			中学校教材教具費等		B
39			学校廃棄物対策事業費		B
40			小学校備品整備費		B
41			中学校備品整備費		B
42			小学校就学援助費		B
43			中学校就学援助費		B
44			児童・生徒・教職員健康管理事業費		B
45			医療扶助費		B
46		学校給食の充実	学校給食課		学校給食費一般事業費
47				単独校管理運営事業費	A
48				学校給食管理運営事業費（栗屋）	B
49				学校給食材料費（栗屋）	B
50				学校給食管理運営事業費（住吉）	B
51				学校給食材料費（住吉）	B
52				学校給食管理運営事業費（徳山西）	B
53				学校給食材料費（徳山西）	B
54				学校給食管理運営事業費（高尾）	B
55				学校給食材料費（高尾）	B
56				学校給食管理運営事業費（新南陽）	B
57				学校給食材料費（新南陽）	B
58	学校給食管理運営事業費（旧熊毛）			D	
59	学校給食管理運営事業費（熊毛）			B	
60	学校給食材料費（熊毛）			B	
61	学校給食管理運営事業費（鹿野）			B	
62	学校給食材料費（鹿野）	B			
63	青少年の健全育成	健全育成活動推進のための連携強化	生涯学習課	成人式開催事業費	B
64				少年の主張大会事業費	B
65				青少年団体等活動助成事業費	C
66				青少年育成協働ネットワーク推進事業費	B
67				学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	B
68	青少年の社会参加の促進	生涯学習課	周南市体験活動ボランティア活動支援センター運営事業費	B	
69	青少年を取り巻く有害環境への対応	生涯学習課	青少年育成センター運営事業費	B	

	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	
	基本施策	推進施策			
70	生涯学習の推進	生涯学習推進体制の整備・充実	生涯学習課	社会教育振興一般事務費	B
71				社会教育委員会費	B
72				派遣社会教育指導主事負担金	B
73		学んだ成果をまちづくりに生かすための環境の充実	生涯学習課	社会教育団体助成事業費	B
74				花いっぱい推進事業費	B
75				新南陽ふれあいセンター管理運営事業費	B
76		社会教育関連施設の整備・充実	生涯学習課	大田原自然の家管理運営事業費	C
77				公民館管理運営事業費	B
78				中央公民館管理運営事業費	D
79				櫛浜公民館整備事業費	A
80				公民館施設改修事業費	B
81				三丘徳修館管理運営事業費	B
82				鶴いこいの里管理運営事業費	B
83				勝間ふれあいセンター管理運営事業費	B
84				高水ふれあいセンター管理運営事業費	C
85				(仮称)学び・交流プラザ整備事業費	A
86				生涯学習センター管理運営事業費	D
87				地域の元気臨時交付金事業費（公民館施設改修事業）	B
88				地域の元気臨時交付金事業（社会教育施設改修事業）	B
89		図書館の資料・情報・サービスの充実	図書館	図書館管理運営事業費	B
90	図書館資料購入費			B	
91	熊毛図書館資料等拡充事業費			D	
92	移動図書館運営事業費			B	
93	図書館システム管理運営事業費			B	
94	文化・芸術活動の振興	生涯学習課	文化財保護一般事務費	B	
95			文化財等管理運営事業費	B	
96			埋蔵文化財保護費	B	
97			民俗資料展示室管理運営事業費	C	
98			鶴保護対策事業費	B	
99	人権教育・啓発活動の推進	人権教育課	人権教育推進一般事務費	B	
100			学校人権教育研修事業費	B	
101			人権教育指導者研修事業費	B	
102			人権教育講座運営事業費	B	
103			地域人権教育推進事業費	B	
104			教育集会所管理運営事業費	C	

(2) 平成27年度行政評価（市議会が実施した行政評価）

周南市議会では、市が実施している事務事業を市民の目線で評価し、その評価結果をもって、次年度の予算編成に反映させるため、決算審査において「議会における行政評価」を実施されています。

教育委員会の事業としては、2事業が抽出され、事業目的や成果等を検証する中から、今後の事業の方向性を示されました。

この「議会における行政評価」を参考に事業を再度検証し、効果的な行政運営に努めています。

今後の事業の方向性 1：拡充する 2：現状維持 3：縮小する 4：廃止する

<放課後子供教室推進事業費>

方向性	1：拡充する
事業に対する評価	<p>家庭・地域・学校が連携し、子供たちを見守り、育てる有意義な取り組みであり、児童クラブとの連携も重要である。</p> <p>多くの地域ボランティアに支えられた事業であるが、地域によって取り組む体制に格差があり、また事故等が発生した場合の組織体制などの課題もある。</p> <p>資金面の確保を含めて、全市的な充実を進めていく必要がある。</p>
教育委員会の対応	<p>現在、放課後子供教室は、各地域において特性を活かした独自の取り組みを展開し、それぞれが工夫をしながら実施しており、実施日や実施場所、内容等において全市的な統一は難しいと考えている。</p> <p>事故や災害等有事の際も当然責任を負うことになるが、まずは適切な初動対応ができるよう研修を引き続き実施していく。</p> <p>また、この事業は多くのボランティアにより支えられ、地域ぐるみで子供を育てる体制をとっている。地域の人材の確保やボランティアの資質向上に努めるとともに、引き続き国の補助も活用し、可能な限り資金面での充実を図りたい。</p> <p>すべての就学児童が放課後等を安全、安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう関係各課とも緊密な連携を図りながら、一体型を中心とした「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」の計画的な整備を進める。</p>
平成28年度予算への対応	前年どおり

<学校給食材料費>

方向性	1：拡充する
事業に対する評価	<p>地産地消を推進しながらも、安心・安全を最優先に、食材の調達方法・チェック体制を検討していく必要がある。</p> <p>食材を安定した価格で安定して確保できるよう、先進事例を参考にし、また複数のルートを持つなど、研究をしていく必要がある。</p>
教育委員会の対応	<p>青果においては、安心安全でおいしい給食を安定的に提供するため、市場関係者で構成された周南学校給食納入組合やJAと協議し、可能な限り市内産、県内産、国内産の順で使用するよう取り組んでいるところであり、さらに安心安全を担保するため、抜き打ち的に残留農薬検査及び食材細菌検査を実施している。今後は産地の現地調査や給食用としての計画的生産を要請するなど積極的に地産地消を推進する。</p> <p>また、肉類においては、地元の精肉店が入札等により納品されているところであり、牛肉は個体識別番号を提出させている。伝票には産地が記載されているが、さらに安心安全を担保するため平成28年度より、抜き打ち的に産地確認検査を実施する予定である。</p> <p>さらに、水産物においては、地元漁協と協議研究し食育の一環として魚食普及活動に取り組むなど、今後も新たなメニュー等の研究を進める。</p>
平成28年度予算への対応	【拡充】食肉産地検査経費を増額